

貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,685,856	流動負債	3,018,556
現金及び預金	2,795,970	電子記録債務	593,983
受取手形	56,618	買掛金	1,081,254
電子記録債権	2,579,974	1年内返済予定の長期借入金	225,007
売掛金	2,726,711	リース債務	10,861
商品及び製品	586,135	未払金	120,154
仕掛品	183,783	未払費用	207,461
原材料及び貯蔵品	729,302	未払法人税等	437,199
その他	27,555	未払消費税	137,814
貸倒引当金	△195	契約負債	87,737
固定資産	3,178,948	預り金	1,388
有形固定資産	1,766,264	賞与引当金	115,693
建物	728,578	固定負債	387,487
構築物	170,988	長期借入金	111,138
機械及び装置	411,776	リース債務	11,812
車両運搬具	2,408	退職給付引当金	76,856
工具、器具及び備品	5,260	長期未払金	153,257
土地	444,584	長期繰延税金負債	34,378
リース資産	2,667	その他	45
無形固定資産	21,651	負債合計	3,406,043
リース資産	17,233	(純資産の部)	
電話加入権	4,418	株主資本	9,116,463
投資その他の資産	1,391,032	資本金	314,000
投資有価証券	902,972	資本剰余金	114,000
関係会社株式	425,000	資本準備金	114,000
関係会社出資金	0	利益剰余金	8,688,463
従業員に対する長期貸付金	1,979	利益準備金	29,270
その他	62,130	その他利益剰余金	8,659,193
貸倒引当金	△1,060	固定資産圧縮積立金	15,589
資産合計	12,864,805	別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	7,843,604
		評価・換算差額等	342,298
		その他有価証券評価差額金	342,298
		純資産合計	9,458,761
		負債純資産合計	12,864,805

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のある株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に建設業界向けにドア製品及び窯業製品の製造販売を行っております。これらの製品の販売については製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	416,489千円
構築物	77,722
機械及び装置	155,666
土地	194,093
計	843,970

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	225,007千円
長期借入金	111,138
計	336,145

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,477,057千円

(3) 取締役に対する金銭債務

長期未払金 153,257千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	36,281千円
貸倒引当金	393
未払事業税	23,858
契約負債	27,514
退職給付引当金	24,102
長期未払金	48,061
たな卸資産評価損	5,059
減損損失	12,917
関係会社出資金評価損	449,582
その他	20,407
繰延税金資産小計	648,178
評価性引当額	△519,046
繰延税金資産合計	129,132
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△156,387
固定資産圧縮積立金	△7,122
繰延税金負債合計	△163,509
繰延税金負債の純額	△34,378

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	昆山富耐 安全門有 限公司	中国 江蘇省 昆山市	1,433,616	製造業	(所有) 直接 100.0	資金の貸 付 債務保証 役員兼任	—	—	—	—
子会社	(株)エッジ エンター プライズ	埼玉県 川口市 東本郷	20,000	製造業	(所有) 直接 100.0	役員兼任	管理指導 料の受領	10,000	雑収入	—

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	3,290円00銭
(2) 1株当たりの当期純利益	494円82銭

6. 当期純損益金額

当期純利益	1,422,617千円
-------	-------------

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。